

郡上市長 日置 敏明 様

提 言

平成29年11月30日

郡 上 市 議 会

1. 「自助、共助に基づく地域・地区防災力」の強化について

災害の規模が大きければ大きいほど、行政機関も被災する可能性が高い。災害発生時には、地域住民自身が「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」ことに徹することが重要である。阪神淡路大震災では要救助者の77%を救出したのは近隣住民であった。

- ・自主防災組織は、普段から防災計画の立案、災害対応手順の確認、役割分担、資器材の確認等を進めておくよう指導されたい。特に生きた組織作りが重要である。
- ・防災訓練は、形骸化しているとの批判もあるので、一人でも多くの住民に参加してもらおうよう心がけ、町内運動会、レクリエーションと連携したり、バーヴェキュー大会等と組み合わせるなどして「楽しく家族ぐるみで参加できるもの」にするよう取り組まれたい。
- ・高等学校、中学校、郵便局、企業等の多様な主体による地域防災作りに支援・指導されたい。
- ・高齢者、障がい者、病弱者、乳幼児、妊婦、外国人、観光客等の災害時要配慮者を地域で守る仕組みづくりを構築されたい。
- ・実技訓練や図上訓練による防災訓練を地区ごとに定期的を実施し、反省を踏まえた「やりっぱなしにしない」生きた訓練を実施されたい。
- ・防災士を自治会単位ごとに配置できるよう積極的に希望者を養成されたい。
- ・災害時の安全確認、情報伝達にはメール、ラインが力を発揮するので、単一方法ではなく、重層的に対応ができるよう準備されたい。「災害用電話ダイヤル171」も周知されたい。
- ・母袋地区のような消火栓における初期消火対応の不備な地域については、消火栓に替わるものを早急に対応されたい。

文筆家であり科学者でもあった寺田寅彦は、「災害は忘れたころにやってくる」という有名な警句を残したが、最近では忘れる間もなくいろいろな災害が起きている。郡上市にとっても風水害、地震、白山噴火等が考えられるため、着実な計画の下に準備をすすめられたい。

2. 婚活支援について

人口減少からの脱却は日本全国の共通の課題である。郡上市では結婚相談所「マリアージュ郡上」が主体となり、結婚対策先進地富山県南砺市を参考に、「婚活応援団」を組織され、新たな取り組みをスタートされたところである。将来を決定する大切な時と認識し、市全体が一丸となってこの取り組みを応援できるかが一番大切

なことと考える。

- ・旧町村単位において結婚相談員の不在地域があるが、各地域に最低1名は必要と考える。結婚相談員の人数を補強されたい。
- ・婚活応援団の登録者数は現在70名程度と聞いているが、市民の理解が重要と考える。さらに団員が増えるように、自治会等に働きかけるなど募集方法を検討されたい。
- ・婚活イベントに遠くから参加される方は、参加費に加え経費がそれだけ嵩むことになる。特に女性の参加に苦慮している現状を鑑み、交通費や宿泊費の支援を検討されたい。
- ・親コンの声がある。子どもの代わりにまず親同士でお見合いし、相手を見極めてから子どもに紹介するというものである。親コンのシステムを検討されたい。

3. 白山ユネスコエコパークの活用について

ユネスコエコパーク事業は、30年前から始められていたが、昨年3月15日拡張登録がかない全国的にも知られるようになった。「人間と自然の共生」がコンセプトであり、世界農業遺産「清流長良川の鮎」と共通するものである。日本では、宮城県綾町の「綾ユネスコエコパーク」が有名で、小規模ではあるが先進地として我々の模範である。

白山ユネスコエコパークは4県7市村にまたがる広いエリアであるため、連携を密にして進められつつ、郡上市としても積極的に取り組みをされるよう提案する。

- ・大学や研究機関と連携するなかで研究テーマを募集し、各研究には一定額の補助金を出し、その研究は市に帰属するとし、白山の自然、歴史、文化に関係する調査研究を進められたい。
- ・エリア内に白山ユネスコエコパークの事務所を設置され、県との連携を推進されたい。
- ・エコパークの価値をさらに市内外に喧伝されたい。

4. 高齢者、学生に配慮した交通体系の見直しについて

公共交通の利用者は、主に高齢者と学生と思われる。高齢者はバス停まで歩くことが困難な方が多く、特に荷物があるときは大変なものと推察する。高校生等がバス利用する場合は、週何便という便数では通学に使うことができない。デマンドバスの拡充や、バスに限定せず交通弱者に配慮した交通体系を早急に検討されたい。

5. テレワークの推進について

テレワーク拠点整備では、サテライトオフィスの入居が徐々に増えており、テレワーカーの移転・移住から定住に結びつくことが期待される。5年間の継続事業で

あり今年度が最終年となるが、今後も継続していくことは重要である。しかし、来年度からも補助金をそのまま継続させることには問題があると考える。補助金は徐々に縮小させながら、企業の入居へのPR等は市も積極的に関与して、最終的には業務委託先が補助金なしで自立できるように検討されたい。

(産業建設常任委員会)

1. 観光立市の推進について

観光立市の推進について、以下の項目に留意し取り組まれない。

- ・郡上八幡城登山車歩道について、安全に通行することができるよう、カーブ等の拡幅工事やピクトグラムを含めた魅力のある整備を進めること。
- ・長良川鉄道各駅から周辺地域を誘導する案内板等の整備を検討すること。
- ・八幡市街地の南町、北町を周遊できるよう吉田川に架かる人道橋整備を検討すること。

2. 地籍調査の促進について

今後、増加が見込まれる未相続地や境界不明確地は、個人の権利や公共用地適正管理や適切な森林管理等への支障、また、災害復旧工事着手の遅延などが危惧されるため、地籍調査の早期推進を図る必要がある。

そこで、市単独事業を用いてでも事業を拡充し、適正に土地資産が保全されること、かつ、諸事業に伴う用地の確保が円滑に行えるよう地籍調査を進められたい。

3. 内ヶ谷市有林の活用について

当該、市有林においては、効率的・安定的な木材生産による森林経営の推進、森林学習や保健休養としての利用、また、水源涵養機能の維持のために定期的な管理が必要である。今後、魅力ある資源を有効活用するためにも、まず、新年度予算において、既存林道を安全に通行できるよう予算措置をされたい。

なお、内ヶ谷治水ダム完成の後には、保安林整備事業のメニューが増すことから各事業採択に向け、事前に研究されたい。

4. 獣害対策の更なる強化について

獣害対策の更なる強化について、以下の項目に留意し取り組まれない。

- ・若年層及び女性の狩猟免許取得支援を継続すること。
- ・ドローンなどの新しい技術や、広報無線を活用した「パブロフの犬」作戦の導入など複合的な対策を検討すること。
- ・獣害の現状をさらに市民に理解していただけるよう啓発を促し、地域一体で取

り組める体制を構築すること。

5. 実情にマッチした住宅対策について

新たな雇用を生み出し、多くの人材を受け入れるために住宅対策は必須である。市内における住宅の需給関係について、業種別の調査を徹底されたい（製造業・観光業・農林業）。

(文教民生常任委員会)

1. 医療職の採用年齢の引き上げについて

市内の医療機関では、医療従事者の人手不足の課題が生じている。

- ・医療職の職員採用年齢を引き上げ、門戸を広げ、人材確保につなげられたい。

2. 在宅医療に対応した公立・民間病院の連携の促進について

地域包括ケアシステムを進めるためには、医療・福祉の連携はもとより、公立病院間、公・私病院間、公立病院と医院間の連携も不可欠である。

- ・医師会を中心に市内でも進んでいるが、特に公立病院の在宅医療等の連携・サポート体制をより充実されたい。
- ・退院後の生活、在宅介護への移行がスムーズに進むようハード・ソフトの両面で、リハビリの充実を図られたい。

3. 長期的な視点に立った障がい者福祉の充実について

障がい者の保護者の方々には「親亡き後」の不安がある。

- ・グループホームなどの施設整備の充実に向け、長期的な視点に立ち計画を検討されたい。

4. 発達に支援が必要な子ども達へのサポート体制の充実について

郡上の地理的な状況を考えると、発達に支援が必要な子ども達への対応は市内で完結したサービスが求められる。

- ・児童に対応できる専門職（理学療法士等）がより充実したサポートを子ども達にできるように訪問の頻度増加や研修を充実させ、また加配保育士の体制拡充を図られたい。
- ・子ども発達支援センターひまわりは、他の利用もあり、手狭の解決をとの要望もあることから、子どもたちが充実した環境で療育を受けられる体制づくりに取り組まれたい。
- ・保護者の皆さんの精神的な不安が解消されるよう、保護者同士が気軽かつ恒常的に話し合える場の設定などに努力されたい。

5. 部課を超えた子育て支援の充実について

市が進める保護者への経済的支援は充実してきている。子育て日本一に向けて、部課を超えた子育て環境の充実や郡上らしさを活かした子育てなど、新たな段階を目指す必要がある。

- ・公園整備、地域などの日用品の購入、遊び場の公共施設の活用及び子育て世代の共働き支援を部課を超えて検討されたい。
- ・郡上らしい子育てや観光立市に向け、現在、県の補助を受け一部行われている「プレーパーク」への支援を市としても行い、子ども達に森や川に関わる機会を増やし、郡上らしい子どもを育てる環境づくりに努力されたい。

6. 若い世代と市政とのチャンネルの充実について

通学路の安全、防犯灯の設置など高校生自身が課題を市に届けられるチャンネルが乏しい。また、市の進める施策や課題を学ぶ機会もない。

- ・高校生議会など高校生の意見を吸い上げる場の設置を、議会が行った場合の協力をお願いしたい。
- ・郡上学などで市の施策を学び、課題を考える機会を提供されたい。

7. 高校の存続と地域差の解消のための通学費助成について

市内から市外に生徒が流出している中で、通学費の保護者負担が過重との声が上がっている。

- ・高校の存続と地域差の解消のための通学費助成を引き続き検討されたい。

8. 公民館活動の現状に対応した交付金の分配方法・時期の見直しについて

現在、公民館活動に関する交付金が年度途中に行われていることから、年度初めの活動に支障をきたしている。

- ・地域公民館と地区公民館の活動の活発化のため、交付金の分配方法や時期を見直しされたい。

9. 不登校児童へのサポートの充実について

昨年度より学校相談員を増強し、子ども達の悩みにより寄り添える環境が整ってきている。

しかし、学習支援センターが南部にある事から、送迎などの問題もあり、通う児童の地域に偏りがみられる。

- ・北部地域の不登校児童へのサポート体制が充実するよう努められたい。

10. スポーツ施設の有効活用について

観光立市の観点からスポーツツーリズムの推進のため、嘱託職員が採用され、活躍いただいている。市内には現在大きな投資を行っている施設や行った施設があり、

それをより有効に活用していく必要がある。

- 嘱託職員が活動しやすい体制を整え、また、合宿地誘致の経済効果や子ども達への教育効果がより高くなるよう、部課を超えてスポーツによる地域活性化を図りたい。
- 税金により作られた施設が、市民により利用しやすいものとなるよう運用規定などの柔軟化を図りたい。